



臨時会開催・補正予算可決

5月23, 24日で埼玉県議会は臨時会が開かれ、議長、副議長選挙の後、知事より補正予算議案が提案され、全員一致で可決しました。

エネルギーや食料品等の物価高騰に対する緊急支援で、国からの交付金です。内容の一部をお伝えします。

詳しくは↓こちら



主な補正予算内容 総額183億8400万

◆ 生活者に対する支援 (46億7900万)

☆ LPガスを使用する一般消費者へ 販売事業者を通じ、上限一家庭2500円

☆ 子どもの居場所づくり支援

☆ 夏休みの子どもの食を守るため、レトルトカレーやパックご飯を活動団体へ支援

◆ 事業者に対する支援 (115億4200万)

☆ 光熱費の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、医療施設等、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良施設、卸売市場、園芸施設等へ

☆ 特別高圧電力を使用する工場や大型商業施設へ

☆ 畜産農家・酪農家へ

◆ 物価高騰の影響を受けにくい経営体質へ転換するための支援 (21億6300万)

☆ 中小企業等が省エネ・再エネのため太陽光発電設備を導入する経費の補助

総務県民生活委員会へ所属が決まりました

県議会の常任委員会は8つあり、今年度、私は総務県民生活委員会に配属されました。この委員会は、人事や入札、県税、広聴広報、NPO活動、男女共同参画、消費者行政などに関わることを扱います。

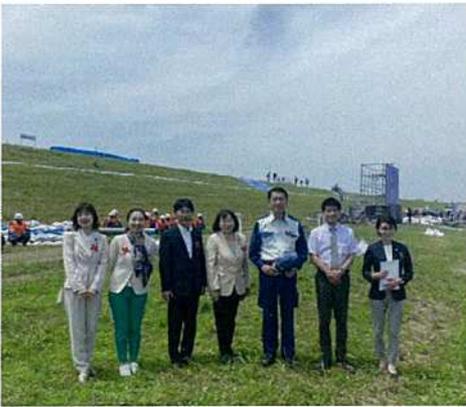


議会閉会中は何をしているの？

議会が開かれていない時に議員は一体何をしているのかよく聞かれます。答えは、視察や調査研究、陳情対応、政治活動などです。今号では現在の埼玉県を知ることができた3つの活動について報告します。

利根川水系連合・総合水防演習 視察

流域治水を推進し、国土交通省と1都6県（埼玉、千葉、群馬、栃木、茨城、東京、神奈川）の広域で激甚水災害に備えています。定期的に行っている訓練を深谷で視察しました。



ご意見お寄せください！

野本れいこ連絡先

TEL:080-6029-8268

FAX:048-611-9243

Email:yume.saitamakai@gmail.com

中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 定期総会へ

6月2日の台風第2号でも中川と綾瀬川は氾濫の危険がありました。

戦後最大洪水である昭和33年9月の狩野川台風では流域の約3割で浸水被害が出ていたそうです。

その後、堤防、放水路や排水機場、雨水浸透貯留施設の整備といった総合治水対策が功を奏し、近年被害は激減していましたが、降水量の増加もあり先日の台風では流域の越谷市、松伏町、草加市で大きな被害が出ました。

治水政策はまだ途上です。



浦和野田線建設促進期成同盟会 定期総会へ

浦和野田線はさいたま市も通る国道463号を千葉県野田市まで通す構想で、江戸川にかかる野田橋の4車線化を要望しています。

八潮市から吉川市を通り、春日部市まで開通する見通しの東埼玉道路が浦和野田線と交差する予定のため、南北の大動脈と東西の大動脈が交わる野田橋付近はさらなる交通渋滞がおこることが予想され、要望実現が急がれています。

期成同盟・・・同じ目標実現に向かって活動する人々の組織のこと



野本れいこプロフィール

1977年生まれ 45歳 巳年 B型 防災士
香蘭女学校・早稲田大学政経学部卒業
一男二女(18.16.14歳)の母
民主改革さいたま市議団元政務調査員



HP



Twitter



REIREINOMOTO
Instagram

普段の活動から

知事へ要望書提出



令和5年台風第2号による被害を受け、河川改修、堤防強化を会派として要望

知事へ要望書提出



浦和田線建設促進を

春のごみゼロキャンペーン



まちを綺麗に保つことは防犯につながります

香蘭女学校でミニ講演



卒業生として高校3年生にお話する機会をいただきました

党本部夏期研修会



グループディスカッションでの発表を

埼玉県学童保育連絡協議会



埼玉県原爆死没者慰霊式



消防団活動(揚水・放水訓練)



社会保険労務士会



岸町、神明社でお神輿を



岸町のお神輿ではバレードに参加しました

県南七市治水大会



県南の七市で協力して治水に取り組みます

浦和レッズ応援



サッカー議員連盟にも入っています
サッカーの街 浦和を益々盛り上げたいです!

都市計画審議会



市街化する地域としない地域に分けることからまちづくりは始まります

皆様からいただいたお声はできるところから反映しています。お気軽にご相談、ご要望をお寄せください。

県庁通りの歩道修繕



歩道のタイルが割れて穴が開いていました



穴はきれいにふさがれました

地元神明社の枯れ木伐採、土留め工事



Before



After

シェイクアウト訓練

県議会では関東大震災から100年にちなみ、防災の日である9月1日に県内で一斉に防災訓練を行います。災害はいつやってくるかわかりません。意識を持って生活をするためにもご参加いただけると幸いです。

詳しくはこちらへ



皆様のお声をお聞かせください!

夢のある埼玉県をみんなでつくる会

TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243

Email yume.saitamakai@gmail.com

HP



Instagram



facebook



Twitter



埼玉県議会議員

野本 れいこ

Vol.07
2023.夏

県政報告

のめい通信



埼玉県議会 初定例会

これからも全力で頑張っています!

1977年生まれ
香蘭女学校・早稲田大学政治経済学部卒業
1男2女(18.17.14歳)の母
防災士
民主改革さいたま市議団
元政務調査員
2023年4月 さいたま市浦和区より県議会議員トップ当選

議会報告

6月19日から7月7日まで6月定例会が開かれ、知事提出議案6件、同意6件、議員提出議案15件、計27件を可決しました。知事からは、特定小型原動機付自転車(電動キックボード)に16才未満は運転禁止、16才以上は免許不要などの新しいルールができ、道路交通法の一部が改正されたことに伴う議案や、県税条例の改正議案などが提出されました。以下、委員会での質疑のやり取りをQ & A方式で報告します。

総務県民生活委員会

私の所属する総務県民生活委員会では知事提出議案のうち2件について審査しました。いずれも生活に密着している案件です。

1 県税条例の改正について

燃費の良い車は取得時の税金が安くなります!

令和6年1月から、自動車取得時にかかる自動車税(環境性能割)の燃費基準が厳しくなります。これは令和17年にすべての新車を電動車(電気自動車やハイブリッド車など)とすることを国が目指しているためです。現在ガソリン車は取得価額の最高3%の税がかかりますが、電気自動車は非課税。また、中古車も環境性能割の対象であり、今回の改正は全国共通です。



今回の改正を受けて、埼玉県の税収にどのような影響がでるのか?

国全体では約450億円の増収が見込まれている。そのうちの約5%が埼玉県のシェアであるため、およそ25億円税収が増えると考えられる。

エネルギー代高騰でお困りの農家さんを応援!

免税軽油の使用について報告する回数を毎月から年に一度へと変更する特例が県独自に定められました。対象は軽油の年間購入予定数量が3kl以下の農林業従事者です。この免税制度は手続きが煩雑で、今まで県内の約2%の農家さんしか使っていませんでした。今回の改正で、より多くの農家さんが免税軽油を利用され、耕うん機などのエネルギー代高騰の痛みが和らぐことを願います。

2 一級河川 庄兵衛堀川の治水対策工事について

久喜市を流れる庄兵衛堀川から久喜菖蒲工業団地の地下を掘削し、団地内の調節池まで排水路をつくる工事が行われています。掘削途中にコンクリートガラや金属片が地中から見つかり、工事が中断。工期を伸ばすことについて審査しました。

県民目線からは、公共工事は安さだけではなく、品質を伴った発注を!

県東部は元々軟弱地盤で治水対策として、調節池とポンプ場、放水路の3点セットが必須であることは理解するが、今回気になるのは地質調査が再び必要になったという点。

事前調査であるボーリング調査は何メートルおきに行われたのか? 工業団地であるという性質上、きめ細やかな調査が必要だったと考えるが、最初に全体の調査はしっかり行われたとお考えか?

おおむね75メートル間隔で実施し、適切であったと考えている。

発注方法のあり方も含め、無駄な税金の使われ方がないように今後も注視していきます。

委員会では、現在県の行政において課題となっている案件についての報告、それに対する質疑も行われます。

「性の多様性を尊重した社会づくり基本計画」について

国のLGBT法案に先駆けて、県では「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」が令和4年7月から施行されています。条例に基づき、**①理解増進 ②相談体制構築 ③暮らしやすい環境整備**を3本柱に基本計画が7月31日に策定されました。

生活と直結している各市町村との連携を!

県はパートナーシップ宣誓をしているかどうかの有無にかかわらず、現実的な手続きの保障、環境整備に主眼を置いている。しかし、市町村ごとにパートナーシップ宣誓制度を設けている現状では、例えば県営住宅はパートナーシップ宣誓をしていなくても申請できるが、市営住宅はパートナーシップ宣誓をしていないと申請できない、など申

請者からすればわかりにくい面がある。また、越谷や所沢などでは、引っ越した場合を想定し、近隣の市町村間でパートナーシップ宣誓制度の内容を統一しようという動きもある。条例では第5条「市町村と相互に連携を図る」また、第6条「市町村の支援」とあるが、具体的にどのような支援を行っていくのか?

A 県と県内各市町村が同じテーブルにつく「(仮称)性の多様性に係る市町村連携会議」を今後設ける予定。その場で情報提供、好事例を展開していく。

詳しくはこちらへ



※パートナーシップ宣誓制度とは、継続的な共同生活を行うことを約束したカップルの意思を尊重し、各自治体がそれを証明する制度。

暮らしやすい環境整備で県ができることを積極的に!

アライチャレンジ企業*を増やしていくということだが、例えば「みんなのトイレ」を新たに設置する等、仕事環境を整備するのにお金

がかかるようだと言われない企業、特に中小企業では手を挙げにくいのではないかと。企業側に何らかのメリットを講じるのか?

A 県のHPに載せることがまず宣伝になる。また、登録企業との交流会を行う。さらに登録のメリットを増やせないか検討していく。

※アライチャレンジ企業とは、LGBTQを理解し、支援し協力する企業。

公社事業対策特別委員会

常任委員会とは別に、特別委員会があり、今年度、私は「公社事業対策特別委員会」に配属されています。この委員会は、埼玉県に23ある公社(県が4分の1以上出資している団体)の事業報告、会計報告について質疑し、最後に提言をします。6月定例会では「埼玉県産業振興公社」「埼玉県下水道公社」「埼玉県産業文化センター(大宮ソニックシティ)」について審査しました。今回は提言までいたしませんでしたが、人手不足やエネルギー代高騰による経営難など、現在社会が抱える課題が見え、民間はさらに厳しい状況にあることが感じられました。



リスキングで人材育成に注力を!

「埼玉県産業振興公社」は中小企業の総合支援機関です。

事業計画の中で、人材育成のリスキングとあるが、具体的な内容は?

A 今年度は3つのテーマで企画している。中小企業の人材育成を支援していきたい。

- ①業務・知識の学び直し: 管理職のスキルアップ研修やクレーム対応レベルアップ研修
- ②スキルチェンジ: 簿記知識習得研修や顧客満足度向上研修
- ③デジタル人材の育成: デジタルによるブランディング研修やプログラミング研修

経営相談が32,000件以上に増えているが、相談内容の上位3つは何か? ゼロゼロ融資の返済等についても相談は増えているか?

※ゼロゼロ融資とは、コロナ禍で売上げが減った企業に実質無利子・無担保で融資する仕組みのこと。

社会インフラの再整備も計画的に!

「埼玉県下水道公社」は、荒川水循環センターを含む5つの水循環センターの維持管理を行っています。

管渠(下水道管)は65年使える見込みでマネジメント計画を立てているとのことだが、水循環センター自体の改修も計画に入っているのか? また、改修費用は税金か利用者負担か?

A 一番多い相談内容は、「売上拡大について」で7割。次いで「経営改善」や「事業再生」。3番目に「事業承継」となっている。「資金繰りの相談」は上位ではないが、令和3年度876件から令和4年度1,112件と増加している。

A センターも既に供用開始から50年程度経過しているものもあり、順次改修を見込んでいる。改修費については、約半分が国庫負担、4分の1は流域市町負担、4分の1は県となっている。県は企業債で対応するが、そのうちの3割は流域市町負担、7割は県の一般会計が負担することとなっている。

会派視察報告

埼玉県平和資料館(6月22日) 入場無料

東松山市にある平和資料館は、今年開館30周年。戦時下の埼玉県にスポットライトを当て、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えています。戦争体験者の証言ビデオ上映会や実際に語る会のイベントの他、防空壕の再現や、県民から寄贈された数多くの収蔵品が展示されています。また学校への出張講義も行っています。

視察を踏まえ、総務県民生活委員会で質問を/

より多くの子どもたちに訪れてもらいたい!

大変意義深い施設であると感じたが、県民への認知度は低いのではないかと。小学校の国語や社会で平和教育を行った学年だけでも、長期休暇前に一人一枚チラシを配布するなどし、県内広域から集客をはかられたいかがか?



▲再現された防空壕

A 近隣の小学校にはそうしている。費用がかからないSNSの活用を含めた発信等で広報を工夫していきたい。

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター(6月13日)

埼玉県では上尾運動公園の再整備に際し、スポーツ科学拠点施設を令和9年度新たに創設する予定です。先行事例の研究として、新潟県の施設を視察しました。

この施設は新潟県民の健康増進とスポーツ振興を目的とし、それを医学面から支える点特徴的。県民誰もが使えるフィットネスジム、内科整形外科を中心とした外来、アスリートのためのトレーニング設備が整っています。

今定例会でも、総務県民生活委員会でスポーツ科学拠点施設の進捗状況について報告がありました。県では初となるPark-PFI*事業です。多くの県民が気軽に使い、健康に寄与する施設となるよう視察での学びを活かしていきます。



※Park-PFIとは、公園施設内のカフェや売店などに民間事業者を活用し、その収益を公園一体の整備に含める手法。

